



2026年2月12日

## 各 位

会社名 株式会社クボタ  
本社所在地 大阪市浪速区敷津東一丁目 2番47号  
代表者名 代表取締役社長 CEO 花田 晋吾  
コード番号 6326  
上場取引所 東証プライム  
問合せ先 KESG推進部長 猪野 陽一  
TEL (大阪)06-6648-2200 (東京)03-3245-3052

## 特定子会社の異動に関するお知らせ

株式会社クボタ（本社：大阪市浪速区、代表取締役社長 CEO：花田 晋吾、以下「当社」）と当社の連結子会社であるEscorts Kubota Limited（本社：インド ハリヤナ州 ファリダバード市 15/5、会長兼社長：Nikhil Nanda、以下「EKL」）は、本日開催の取締役会において、Escorts Kubota Finance Limited（登記上の本店所在地：インド ハリヤナ州 ファリダバード市 15/5、社長：Abhishek Mudgal、以下「EKFL」）に対する、50億インドルピー(86億円※)の増資を決定しましたので、下記のとおりお知らせします。なお、本増資は2027年12月末までを目途に随時実施する予定ですが、全額の増資が完了した場合はEKFLの資本金が当社の資本金の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当することとなります。

※ 1 インドルピー=1.72円(2026年2月9日時点)で計算。

## 記

## 1. 増資の背景と狙い

EKFLの事業拡大に伴う資金需要に対応するため、本増資を実施することといたしました。

## 2. EKFLの概要（2026年1月末時点の情報）

(1) 名 称	Escorts Kubota Finance Limited	
(2) 所 在 地	インド ハリヤナ州 ファリダバード市 15/5	
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director & Chief Executive Officer Abhishek Mudgal	
(4) 事 業 内 容	インドにおけるEscorts、Kubota製品向け自社金融プログラムの提供	
(5) 現 在 の 資 本 金	13億インドルピー (22億円) ※1 クボタ及びEKL取締役会は、今回EKFLへの最大50億インドルピーの増資を承認しましたが、これは、2023年9月20日付で承認された最大20億ルピーの投資（うち13億インドルピーを既に実行済み）に追加するものです。	
(6) 設 立 年 月 日	2024年1月9日	
(7) 事 業 開 始 日	2024年11月26日	
(8) 株 主 及 び 持 株 比 率 (小数点第二位以下を四捨五入)	EKL 100.0% その他 ※2 0.0% (6名の名義株主がそれぞれ1株を保有)	
(9) 当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係 等	資本関係	当社は当該会社の親会社となるEKLの株式を54.07%保有しています。さらに、EKLは名義株主とともにEKFLの株式を100%保有しています。
	人的関係	EKLのExecutive Directorsである Bharat Madan氏、Nitasha Nanda氏、加藤顕氏（当社従業員）は、EKFLの取締役を兼任。さらに、当社の従業員である福岡誠司氏および岡田 裕二郎氏も、EKFLの取締役を務めています。
	取引関係	該当なし。

※1. 1 インドルピー=1.72円(2026年2月9日時点)で計算。

※2. インド現地の法制度に基づき、1株ずつを以下のとおり保有。

- ① Escorts Dealers Development Association Limited
- ② Escorts Crop Solutions Limited
- ③ EEWL Limited
- ④ Invigorated Business Consulting Limited
- ⑤ EKL CSR Foundation
- ⑥ 株式会社クボタ

### 3. EKLの概要 (2026年1月末時点の情報)

(1) 名 称	Escorts Kubota Limited
(2) 所 在 地	インド ハリヤナ州 フアリダバード市
(3) 代表者の役職・氏名	会長兼社長 : Nikhil Nanda
(4) 業 務 内 容	農業機械、建設機械などの製造販売
(5) 資 本 金	11億インドルピー (19億円) ※
(6) 設 立 年	1944年

※ 1インドルピー=1.72円(2026年2月9日時点)で計算。

### 4. 増資の日程

2027年12月末までを目途に隨時実施する予定。

(必要資金を試算の上、複数回（複数事業年度）に分けて払い込む予定)

### 5. 今後の見通し

引き続き、農業機械販売や建設機械販売と一体化したきめ細やかなローンのプログラムを提供することによりさらなる事業拡大をめざします。

### 6. 業績への影響

本件が当社の業績に与える影響については、現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上